令和元年度	都道府	山口県	コード番号	352152	市町村類型	Ⅲ－2
			ふりがな	しゅうなんし	令和元年度交付税	種地
決算状況	県名		市町村名	周南市	種地区分	Ⅰ－4

人口			面積	人口密度	人口集中地区人口	産業構造 区分	第1次	第2次	第3次
国調	H27年	144,842 人	k㎡	人	H27 88,865人	就業人口 27年国調	2,043人	20,002人	42,243人
	H22年	149,487 人	656.29	221	H22 91,253人				
	増加率	△3.1 %			H17 90,860人				
住基台帳	R2.1.1	142,482 人				就業人口 22年国調	2,335人	21,019人	42,857人
	H31.1.1	143,827 人	(R1.10.1)						

区分		平成30年度	令和元年度	区分	指数等	指定団体等の指定状況	
1 歳入総額	A	67,642,582	65,821,110	基準財政需要額	27,679,778	地方拠点都市地域 過疎・辺地・山振 離島・農振	
2 歳出総額	B	65,284,176	63,556,558	基準財政収入額	22,240,274		
3 歳入歳出差引額(A-B)	C	2,358,406	2,264,552	標準税収入額等	28,693,119	一部事務組合加入状況	
4 翌年度繰越財源	D	705,730	243,071	標準財政規模	36,174,249	災害基金・自治会館管理	
5 実質収支 (C-D)	E	1,652,676	2,021,481	財政力指数(単年) ※一本算定数値	0.802(0.803)	老人福祉施設・生活保護施設	
6 単年度収支	F	△532,416	368,805	実質収支比率	5.6%	ごみ処理・し尿処理	
7 積立金	G	2,157,825	1,454,009	公債費負担比率	18.1%	火葬場・常備消防	
8 繰上償還金	H	0	0	積立金現在高	8,307,009	後期高齢者医療・交通災害	
9 積立金取崩し額	I	2,160,444	2,064,964	地方債現在高	87,103,652	実質赤字比率	－
10 実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	△535,035	△242,150	収益事業収入額	700,000	連結実質赤字比率	－
				債務負担行為額	19,291,068	実質公債費比率	8.6
						将来負担比率	91.0

公営事業の状況

事業名	法適	収支額(純損益又は実質収支)	普通会計からの繰入金	職員数
水道事業	有	250,913	448,231	53 人
病院事業	有	△119,130	435,275	3 人
介護老人保健事業	有	△27,718	44,230	1 人
徳山モーターボート競走事業	有	13,159,818	0	18 人
地方卸売市場事業	無	5,077	33,930	3 人
国民宿舎	無	△32,421	3,404	0 人
下水道事業	有	76,208	1,583,275	41 人
農業集落排水事業	有	0	189,591	2 人
漁業集落排水事業	有	0	6,847	0 人
駐車場事業	無	63,548	0	0 人
国民健康保険事業(事業勘定)	無	179,117	1,354,638	26 人
国民健康保険事業(直診勘定)	無	0	42,344	1 人
後期高齢者医療事業	無	0	515,130	6 人
介護保険事業(保険事業勘定)	無	304,921	1,780,018	13 人
介護保険事業(介護サービス事業勘定)	無	0	115	4 人
宅地造成事業(決算統計区分)	無	0	0	0 人

職員の状況

特別職等 区分(定数)	改定実施年月日	平均給料(報酬)月額(百円)
市長 (1人)	H27.4.1	9,700
副市長 (1人)	H27.4.1	7,900
教育長 (1人)	H27.4.1	6,900
議会議長 (1人)	H15.4.21	5,450
議会副議長 (1人)	H15.4.21	4,750
議会議員 (28人)	H16.4.1	4,450

一般職員等 区分	職員数	1人あたり平均給料月額(百円)
一般職員	1,152 人	3,221
うち消防職員	205 人	3,091
うち技能労務職員	20 人	3,516
教育公務員	23 人	2,946
臨時職員	0 人	0
合計	1,175 人	3,216

積立金現在高		債務負担行為額・支出予定				
財政調整基金	2,881,158	物件等購入	3,566,428	土地開発基金		
減債基金	693,379	保証・補償	0	現在高	0	
特定目的基金 (12基金設置)	4,732,472	その他	15,724,640	特定資金公共事業債現在高	0	
		実質的なもの	0			

注）・基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤前の額である。
・公営事業の状況は、一部事務組合、広域連合及び企業団に係るものを除く。
・職員数は地方公務員給与実態調査(R2.4.1現在)による。
・構成比は四捨五入によっているので、端数において計は合致しないものがある。

市町村名	周南市	類型	Ⅲ－2	＊＊単位を指定したもの以外は、千円で表示＊＊

歳入

区分	決算額	構成比(%)	経常一般財源	構成比(%)
地方税	26,455,256	40.2	25,388,585	73.0
地方譲与税	610,304	0.9	610,304	1.8
利子割交付金	30,463		30,463	0.1
配当割交付金	88,184	0.1	88,184	0.3
株式等譲渡所得割交付金	45,210	0.1	45,210	0.1
分離課税所得割交付金				
道府県民税所得割臨時交付金				
地方消費税交付金	2,552,912	3.9	2,552,912	7.3
ゴルフ場利用税交付金	52,628	0.1	52,628	0.2
特別地方消費税交付金				
自動車取得税交付金	81,182	0.1	81,182	0.2
自動車環境性能割交付金	23,998		23,998	0.1
地方特例交付金	344,239	0.5	344,239	1.0
地方交付税	6,237,418	9.5	5,412,976	15.6
普通	5,412,976	8.2	5,412,976	15.6
特別	824,442	1.3		
震災復興特別				
(小計)	36,521,794	55.5	34,630,681	99.6
交通安全特別対策交付金	19,493		19,493	0.1
分担金・負担金	268,539	0.4		
使用料	1,041,170	1.6	50,595	0.1
手数料	142,914	0.2		
国庫支出金	8,229,541	12.5		
国有提供施設等助成交付金				
都道府県支出金	4,131,709	6.3		
財産収入	253,972	0.4	59,608	0.2
寄附金	86,644	0.1		
繰入金	3,282,273	5.0		
繰越金	2,358,406	3.6		
諸収入	3,217,355	4.9	10,131	
地方債	6,267,300	9.5		
うち減収補てん債特例分				
うち臨時財政対策債	2,068,000	3.1		
歳入合計	65,821,110	100.0	34,770,508	100.0

性質別歳出

区分	決算額	構成比(%)	税等	経常一般財源	経常収支比率(%) 臨収補財債・減収補てん債
人件費	10,916,874	17.2	10,211,121	10,095,584	29.0
うち職員給	7,002,147	11.0	6,473,505	－	－
扶助費	11,485,449	18.1	3,448,616	3,400,558	9.8
公債費	8,386,960	13.2	8,078,938	8,078,938	23.2
内訳 元利償還金	8,386,960	13.2	8,078,938	8,078,938	23.2
内訳 一時借入金利子					
(義務的経費計)	30,789,283	48.4	21,738,675	21,575,080	62.0
物件費	8,805,890	13.9	6,619,183	6,059,171	17.4
維持補修費	414,142	0.7	372,931	372,895	1.1
補助費等	6,111,030	9.6	5,022,847	4,104,468	11.8
一部事務組合負担金	1,471,206	2.3	1,390,376	1,390,366	4.0
繰出金	5,469,203	8.6	4,384,478	4,054,440	11.7
積立金	2,361,710	3.7	2,279,781		
投資及び出資金・貸付金	1,275,861	2.0	708,123		
前年度繰上充用金					
投資的経費	8,329,439	13.1	1,237,486		
うち人件費	421,089	0.7	412,250		
内訳 普通建設事業費	7,320,596	11.5	1,060,642		
内訳 補助事業費	3,433,757	5.4	145,844		
内訳 単独事業費	3,442,201	5.4	885,429		
内訳 その他	444,638	0.7	29,369		
内訳 災害復旧事業費	1,008,843	1.6	176,844		
内訳 失業対策事業費					
歳出合計	63,556,558	100.0	42,363,504		

経常一般財源計 34,770,508千円
経常経費充当一般財源計 36,166,054千円
経常収支比率 104.0%
減収補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に加えた経常収支比率 98.2%
税等総額 44,628,056千円

注）普通建設事業費の「その他」は、国直轄事業負担金及び県営事業負担金の合計である。

市町村税

区分		決算額	構成比(%)	増減率(%)	基準*100/75	超過課税分
市町村民税	個人均等割	245,463	0.9	0.1	8,009,865	
	所得割	7,573,998	28.6	2.1		
	法人均等割	490,976	1.9	2.3	3,796,732	
	法人税割	3,392,149	12.8	△6.3		676,094
固定資産税		12,308,273	46.6	2.4	12,084,987	
	うち純固定資産税	12,213,613	46.2	2.4		
軽自動車税		393,909	1.5	3.5	390,111	
市町村たばこ税		982,182	3.7	0.3	997,384	
鉱産税						
特別土地保有税						
小計		25,386,950	96.0	1.0	25,279,079	676,094
法定外普通税						
旧法による税						
目的税		1,068,306	4.0	1.2		
内訳	入湯税	1,635		△0.9		
内訳	事業所税					
内訳	都市計画税	1,066,671	4.0	1.2		
内訳	水利地益税等					
合計		26,455,256	100.0	1.0	25,279,079	676,094

目的別歳出

区分	決算額K	構成比(%)	Kのうち普通建設事業費	Kの充当一般財源等
議会費	382,355	0.6		380,818
総務費	9,159,421	14.4	989,302	7,349,108
民生費	19,705,894	31.0	136,373	10,219,033
衛生費	5,343,210	8.4	86,770	4,843,487
労働費	53,231	0.1		42,803
農林水産業費	1,436,875	2.3	570,645	821,889
商工費	1,494,300	2.4	20,507	514,161
土木費	5,606,842	8.8	2,343,671	3,403,150
消防費	2,632,672	4.1	338,437	2,259,081
教育費	8,345,955	13.1	2,834,891	4,274,192
災害復旧費	1,008,843	1.6		176,844
公債費	8,386,960	13.2		8,078,938
諸支出金				
前年度繰上充用金				
特別区調整納付金				
合計	63,556,558	100.0	7,320,596	42,363,504

適用税率の状況

市町村民税	個人分			法人分			純固定資産税	1.4%
		均等割	3,500円		均等割	50,000円		
		所得割	標準税率			3,000,000円	都市計画税	0.2%
			適用		法人税割	8.4%		

徴収率(%) 区分	現年課税分	滞納繰越分	合計
市町村民税	99.3%	26.5%	97.1%
純固定資産税	99.5%	16.4%	97.2%
市税合計	99.4%	21.5%	97.3%